



—北アフリカ地域ニュース—

リビア情勢：NATO が指揮権を掌握

主席研究員 中島 勇

リビアの反政府勢力は、多国籍軍の空爆で勢いを取り戻し、再度西進を開始した。しかし、トリポリを制圧できるかわからない。カッザーフィ大佐側は、制空権を失い劣勢にあるが、地上戦に限れば抵抗力は十分ある。一方、仲介の動きは活発化しつつあるが、形になっていない。反政府勢力が創設した国民評議会は、認知度を高めつつあるが、まだリビアを代表する存在として認知されていない。

NATO が指揮権を掌握

3月27日、NATOは、リビアに対する多国籍軍の軍事行動の指揮権を掌握することを公式に決定した。指揮権委譲の完了は72時間後。3月19日から多国籍軍機は、統制されないまま、リビア空爆を開始した。米軍が、暫定的な調整を担当したが、早急にその役割を委譲するとしていた。爆撃開始後、指揮権の問題が、米国、英国、仏国の首脳を中心に協議され、3月24日にNATOが指揮権を掌握することで合意された。NATOは、武器禁輸を遵守するための海上封鎖、リビア国内での飛行禁止区域の維持を担当する。トルコは海上任務に艦艇を派遣した。UAEとカタールは、NATOのメンバーではないが、飛行禁止区域を維持するため航空機を派遣している。リビア政府軍の地上部隊に対する攻撃は、NATOの任務からはずされ、一部の国が別枠で行うようだ。

リビア制裁に参加している各国首脳は、29日にロンドンで会議を開催する。同会議では、リビア攻撃に関する政治決定を行う機関を創設する予定だと報道されている。国連安保理決議の内容を超えと思われる作戦や、政治的な決定は同委員会が対処することになる模様。アラブ連盟とAUも同会議に招待されている。

勢いを取り戻した反政府勢力

多国籍軍が、制空権を確保し、リビア政府軍部隊を攻撃しており、カッザーフィ大佐側部隊が、再度、反政府勢力を東部に追い詰める可能性は低い。しかし、内戦である以上、地上の戦闘は、まだ十分に組織化されない反政府勢力の役割になる。ベンガジまで追い詰められた反政府勢力は、多国籍軍機の空爆支援で勢いを回復し、3月25日アジュダビーヤ攻撃を開始し、26日同都市を占拠した。反政府勢力は、さらに西進し、27日にはブレガとベンジャワ

ードを制圧し、シルトから東 150 キロのノフィリアまで進んでいる。多国籍軍機は、27 日からシルト空爆を開始した。

仲介の動き

政治的な解決策を模索する動きもある。AU は当初からリビア攻撃に反対し、政治的解決を主張していた。AU が 25 日にエチオピアで開催した会合に、リビア政府代表団が参加し、反政府派と協議する用意があると伝えた。AU は、リビア問題特別委員会のメンバーをリビアに派遣する予定だ。米国のクリントン国務長官は、27 日、国連特使が、明確なメッセージを持って、数日以内にリビアを訪問すると述べている。伊国のブラティニ外相は、29 日にロンドンで開催される会議に、独国と共に、停戦案を提示すると述べている。同外相は、アラブ連盟にリビアの反政府勢力を政治プロセスに参加させるための協力を要請すると述べている。

国民評議会

ベンガジで創設された国民評議会は、国際的なプレゼンスを強化しているが、まだリビアを代表する存在として認知されていない。同評議会は、3 月 6 日、リビアを代表する唯一の機関であると宣言した。3 月 10 日、仏国は、同評議会を公式にリビアの正当な代表だと承認した。しかし、EU は、3 月 11 日の首脳会議では、政治交渉に値する相手とするに留まっている。米国は、同評議会メンバーと 3 月 8 日にカイロで協議を行い、14 日には仏国を訪問したクリントン国務長官が、同評議会幹部と会談しているが、同評議会をリビアの正当な代表とはまだみなしていない。